



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,736	15.4	474	—	256	—	36	—
28年3月期第3四半期	3,238	△51.0	△300	—	△518	—	△341	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △23百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △1,144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	2.10	2.10
28年3月期第3四半期	△24.68	—

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	%	
29年3月期第3四半期	25,105	6,928	19.1		
28年3月期	27,196	6,597	16.8		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,791百万円 28年3月期 4,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては14ページ「4. その他(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1) 従来連結基準による業績等の概要、2. 平成29年3月期の従来連結基準業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無
- (注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	17,884,392 株	28年3月期	16,848,392 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	204,909 株	28年3月期	204,849 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	17,288,823 株	28年3月期3Q	13,835,635 株

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成29年2月13日に当社ホームページに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	13
4. その他	14
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	14
1) 従来連結基準による業績等の概要	14
2) 従来連結基準による経営成績・財政状態	16
3) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	18
(2) 営業の状況	22
1) 投資実績の状況	22
2) 新規上場（IPO）の状況	23
3) ファンドの状況	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の日本経済は、後半にかけて海外経済の回復に伴い緩やかな回復を続けつつも、米国の新大統領の政策や英国のEU離脱の影響など、将来の見通しについては不確実性も強まっています。一方、株式市況においては、日銀による金融緩和策への見直しやFRBによる米国の利上げなどを理由に変動しながらも、景気回復の期待感を先取りしておおむね堅調に推移しました。

そのような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようになりました。

① ファンドの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、17ファンド、38,372百万円(前連結会計年度末17ファンド、39,335百万円、前第3四半期連結会計期間末16ファンド、35,452百万円)となりました。前連結会計年度末からは、海外ファンドの残高が為替の影響等により減少致しました。また、前第3四半期連結会計期間末との比較では、清算したファンドのあった一方で前連結会計年度に2ファンドを新設したため、ファンド数及び金額ともに増加致しました。

投資事業組合等運営報酬については、連結子会社に該当しないファンドから受領した報酬のみが計上されます。連結子会社に該当しないファンドの運用残高が減少したことや、為替の影響により海外ファンドからの報酬額が円換算ベースで減少したこと等により、管理運営報酬等は前年同期に比べ減少し、208百万円(前年同期比20.0%減)となりました。また、成功報酬も減少致しました。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年12月31日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	260	208	548
うち 管理運営報酬等	199	162	260
うち 成功報酬	60	46	288

既存ファンドの運用残高や管理運営報酬等は減少傾向にあるため、当社ではファンドの新規組成に注力しています。国内企業を投資対象とするファンドについては、出資候補先である国内大手金融機関との交渉を行っています。資本業務提携先のFirst Easternグループとは、中国武漢市のファンド及び国内のインバウンド・アウトバウンド関連企業を投資対象とするファンドについて、それぞれ共同で設立する交渉を継続しています。

② 投資実行の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、総計で、25社、3,525百万円(前年同期比64.9%増)と前年同期から増加しました。

プライベートエクイティ事業については、当社は、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしております。投資対象とする業種は特定しておらず多岐にわたりますが、ICT(情報通信技術)の個人向けサービスなど一部の業種では投資候補先企業の株価が高騰しているため、投資採算を重視し厳選して投資実行しております。

国内では、前連結会計年度に設立した「JAIC企業育成投資事業有限責任組合」によるセカンダリー案件への投資に加え、中長期的に成長を支援する有望企業へ投資を行っております。中国では、瀋陽市で運用中のファンドを中心に投資実行を進めています。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、12社、1,037百万円となりました。当第3四半期連結会計期間では、国内においては、高級ブランドバッグのシェアリングサービスを手掛ける企業などに投資を致しました。また、中国では天津市において航空会社と旅行代理店間の航空チケット流通プラットフォームとなる会社に投資を致しました。今後も有望企業を厳選して投資を行って参ります。

メガソーラー投資事業については、既存プロジェクトを着実に推進しております。また、新規のプロジェクトについては、三重県で建設中のプロジェクト1件16.5MW(年間予想発電電力量約2,018万kWh(一般家庭約5,770世帯分相当の年間電力消費量)、買取価格32円/kWh(消費税抜き)、総事業費約62億円(うち約85%をプロジェクトファイナンスにて調達予定))などに投資を実行し、当第3四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、13件、2,487百万円となりました。今後も各プロジェクトの事業化を確実に実現するとともに、さらなる案件の開拓に努めて参ります。

なお、当社がメガソーラープロジェクトに投資を行う際のモデルスキームは、プロジェクトごとに設立した特別目的会社が、総工費のうち80~85%程度の金額をプロジェクトファイナンス等のローンで調達し、残る15~20%程度の金額を、当社、当社の関与するファンド、その他の共同投資家の匿名組合出資で調達します。調達した資金によりメガソーラー発電所が建設され、特別目的会社がこれを保有します。

当第3四半期連結会計期間末現在において投資をしたプロジェクトは、売却済みや企画中の案件も含め全体で29件138.7MWまで拡大しております。このうち当社の出資持分に帰属する部分は、81.8MW相当となります。

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、上記のとおり新規投資を実行した一方、満期を迎えるファンドの投資回収が進捗したため前連結会計年度末から減少し、当第3四半期連結会計期間末において199社、17,985百万円(前連結会計年度末223社、18,783百万円)となりました。

③ IPO(新規上場)と投資損益の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、上場企業との株式交換(国内1社)を含め、国内4社、海外-社、合計4社(前年同期国内4社、海外2社、合計6社)となりました。

投資損益の状況については、国内において、満期を迎えるファンドから投資する企業の株式売却が進捗したことやIPOを果たした企業の株式を売却したこと等により、営業投資有価証券の売却高は前年同期から増加し2,948百万円(前年同期比14.1%増)となりました。一方、実現キャピタルゲインは、ファンド満期に伴う売却によって一部売却損の生じた銘柄もあったため927百万円(前年同期比18.6%減)と前年同期に比べ減少しました。

また、営業投資有価証券評価損は、他社の運営するファンドに対する計上額等が75百万円(前年同期9百万円)となり、前年同期に比べ増加しました。一方、投資損失引当金繰入額は、営業投資資産の入れ替えが進んでいることや引当金の戻し入れが発生したため、42百万円(前年同期比93.9%減)と減少しました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから評価損と投資損失引当金繰入額を控除した投資損益は、809百万円の利益(前年同期比83.6%増)と前年同期に比べ増加しました。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年12月31日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	2,584	2,948	3,485
営業投資有価証券売却原価(B)(注)	1,444	2,020	2,027
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,139	927	1,457
営業投資有価証券評価損(C)	9	75	13
投資損失引当金繰入額(D)	689	42	950
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	441	809	493

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

なお、メガソーラー投資事業等から生じる組合持分利益等を含めた投資業務全体においても、売却高の増加や売電収入等の増加に伴い、営業収益は3,515百万円(前年同期比18.4%増)、営業総利益は1,276百万円(前年同期比68.9%増)と前年同期から増加致しました。

また、当第3四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、上場株式の売却が進捗したことなどにより前連結会計年度末から減少し、89百万円（前連結会計年度末 126百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
取得原価	541	135	495
連結貸借対照表計上額	645	224	621
差額(含み益)	103	89	126

④ 販売費及び一般管理費、その他の状況

(販売費及び一般管理費)

前年同期においては、当社が出資するファンドから当該ファンドを運営する会社向けに支払った支払成功報酬379百万円が、組合持分経費に計上されていました。当第3四半期連結累計期間ではこのような支払成功報酬が少なかったため、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少し、1,018百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

(主な特別損益)

メガソーラー発電所建設プロジェクトに関する長期前払費用に対して、プロジェクトの中止に伴う減損損失130百万円を計上致しました。なお、第2四半期連結累計期間に計上していた投資有価証券評価損は、株価の回復に伴い当第3四半期連結累計期間では取り消されました。

(非支配株主に帰属する四半期純損益)

主に、連結子会社に該当するファンドの損益のうち、当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されます。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ以外のファンド出資者の存在する連結子会社に該当するファンドにおいて利益が発生したため、65百万円の利益（前年同期83百万円の損失）となりました。

上記の結果、営業収益は3,736百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益474百万円（前年同期営業損失300百万円）、経常利益256百万円（前年同期経常損失518百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失341百万円）となり、最終損益が黒字に転換致しました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として新規投資の実行やファンド組成に積極的に取り組むとともに、既存投資資産の企業価値の最大化や再生可能エネルギー投資の規模拡大を進め、業績改善に注力して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

借入金の返済に伴い現金及び預金が減少したことや、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末から減少し25,105百万円（前連結会計年度末27,196百万円）となりました。

(負債)

借入金の返済等に伴い、負債総額は前連結会計年度末から減少し18,176百万円（前連結会計年度末20,599百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金とリース債務の残高は合計で17,484百万円（前連結会計年度末19,656百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は14,128百万円（前連結会計年度末16,910百万円）です。残額は、メガソーラー投資事業で投資した匿名組合等のうち連結対象となるものによる、プロジェクトファイナンス等の債務残高3,355百万円（前連結会計年度末2,746百万円）です。

当社単体の借入金については、当第3四半期連結累計期間中に2,781百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。当社は、今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参りますが、他方、メガソーラー投資事業のプロジェクトファイナンス等SPCの借入額は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

なお、上記の当社単体の金融機関からの借入額は、融資期間が平成29年7月31日までの1年間です。これまでと同様に、返済計画では最低返済額を定めていますが、財務制限条項は付しておりません。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末から増加し6,928百万円(前連結会計年度末6,597百万円)となりました。

このうち自己資本については、前連結会計年度末から増加し4,791百万円(前連結会計年度末4,563百万円)となりました。為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が減少したものの、行使価額修正条項付新株予約権が行使され資本金や資本剰余金が増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため、前連結会計年度末から増加しました。

一方、負債は減少したため、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から上昇し、19.1%(前連結会計年度末16.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合等への出資による支出が増加した一方、投資事業組合等からの分配金が減少したことなどから、前年同期に比べキャッシュ・フローは減少し、627百万円の支出(前年同期1,129百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の売却による収入が発生したこと等から、10百万円の収入(前年同期137百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権の行使に伴って収入が発生した一方、長期借入金の返済による支出が発生した結果、2,469百万円の支出(前年同期1,564百万円の支出)となりました。前年同期に比べ、新株予約権の行使による収入が減少した一方、長期借入金の返済額が増加したことなどから、支出額が増加致しました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額84百万円を控除した結果、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は3,170百万円減少して2,744百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

詳細については、14ページ「4. その他(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1) 従来連結基準による業績等の概要、2. 平成29年3月期の従来連結基準業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686	5,570
営業投資有価証券	18,076	16,624
投資損失引当金	△4,063	△2,210
営業貸付金	205	205
その他	228	328
貸倒引当金	△24	△33
流動資産合計	23,109	20,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64	34
減価償却累計額	△44	△14
建物及び構築物 (純額)	20	19
機械及び装置	712	1,381
減価償却累計額	△14	△65
機械及び装置 (純額)	697	1,315
車両運搬具及び工具器具備品	56	56
減価償却累計額	△49	△48
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	8
土地	24	24
リース資産	569	569
減価償却累計額	△58	△83
リース資産 (純額)	510	485
建設仮勘定	587	636
有形固定資産合計	1,848	2,490
無形固定資産		
その他	20	39
無形固定資産合計	20	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,846
破産更生債権等	160	126
その他	257	146
貸倒引当金	△46	△29
投資その他の資産合計	2,218	2,090
固定資産合計	4,087	4,619
資産合計	27,196	25,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,606	611
リース債務	30	31
未払費用	344	331
未払法人税等	60	35
繰延税金負債	32	35
賞与引当金	27	15
関係会社整理損失引当金	128	—
その他	236	155
流動負債合計	3,467	1,216
固定負債		
長期借入金	16,512	16,357
リース債務	507	484
繰延税金負債	5	4
退職給付に係る負債	100	110
その他	4	4
固定負債合計	17,131	16,960
負債合計	20,599	18,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,426
資本剰余金	3,286	3,443
利益剰余金	△4,375	△4,339
自己株式	△400	△400
株主資本合計	3,778	4,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	193
為替換算調整勘定	542	467
その他の包括利益累計額合計	784	661
新株予約権	29	27
非支配株主持分	2,004	2,109
純資産合計	6,597	6,928
負債純資産合計	27,196	25,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	3,238	3,736
営業原価	2,218	2,243
営業総利益	1,019	1,493
販売費及び一般管理費	1,319	1,018
営業利益又は営業損失(△)	△300	474
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	16	29
為替差益	79	11
雑収入	4	7
営業外収益合計	118	64
営業外費用		
支払利息	305	273
雑損失	30	9
営業外費用合計	336	282
経常利益又は経常損失(△)	△518	256
特別利益		
投資有価証券売却益	61	1
投資有価証券償還益	8	—
関係会社清算益	109	—
関係会社株式売却益	—	9
新株予約権戻入益	0	3
その他	1	0
特別利益合計	180	15
特別損失		
減損損失	—	130
関係会社整理損失引当金繰入額	100	—
連結納税個別帰属額調整損	—	33
その他	0	1
特別損失合計	100	165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△437	106
法人税、住民税及び事業税	△13	5
法人税等合計	△13	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△424	101
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	65
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△341	36

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△424	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	△28
為替換算調整勘定	△413	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	△13
その他の包括利益合計	△719	△125
四半期包括利益	△1,144	△23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△808	△86
非支配株主に係る四半期包括利益	△336	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△437	106
減価償却費	7	5
減損損失	—	130
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△554	△648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	9
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	100	—
受取利息及び受取配当金	△21	△31
支払利息	259	198
投資有価証券売却損益(△は益)	△61	△1
投資有価証券償還損益(△は益)	0	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△13
営業投資有価証券評価損	2	75
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,327	187
破産更生債権等の増減額(△は増加)	22	28
投資事業組合への出資による支出	△1,997	△2,485
投資事業組合からの分配金	2,653	2,155
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△61	△24
その他	208	△37
小計	1,472	△360
利息及び配当金の受取額	21	31
利息の支払額	△328	△259
法人税等の支払額	△36	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18	△0
投資有価証券の売却による収入	70	6
投資有価証券の償還による収入	80	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14
その他	4	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,448	△2,781
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	910	311
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,564	△2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△383	△3,170
現金及び現金同等物の期首残高	5,942	5,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,558	2,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月29日に2015年12月新株予約権(行使価額修正条項付)を16,877個発行し、当第3四半期連結累計期間に10,360個の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が157百万円、資本剰余金が157百万円増加しております。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	260	8.0	-	260
投 資 業 務	2,968	91.7	2,212	755
うち 実現キャピタルゲイン	2,584	79.8	1,444	1,139
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	9	△ 9
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	689	△ 689
うち 利息・配当収入	64	2.0	-	64
うち 組合持分利益等	319	9.9	69	250
そ の 他	9	0.3	5	3
合 計	3,238	100.0	2,218	1,019

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	208	5.6	-	208
投 資 業 務	3,515	94.1	2,238	1,276
うち 実現キャピタルゲイン	2,948	78.9	2,020	927
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	75	△ 75
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	42	△ 42
うち 利息・配当収入	41	1.1	-	41
うち 組合持分利益等	525	14.1	99	425
そ の 他	12	0.3	4	8
合 計	3,736	100.0	2,243	1,493

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. その他

(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

1) 従来連結基準による業績等の概要

平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 13 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の従来連結基準業績 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,831	(18.9)	341	(—)	194	(—)	73	(—)
28年3月期第3四半期	2,380	(△43.6)	△291	(—)	△465	(—)	△514	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	4 23	4 22
28年3月期第3四半期	△37 19	—

※当社は、平成 27 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,859	5,273	26.4
28年3月期	22,680	5,015	21.9

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 5,238 百万円 28 年 3 月期 4,976 百万円

2. 平成 29 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,100	26.1	700	747.5	550	△10.2	375	△37.2	円 21.69

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成 28 年 12 月 31 日現在の期中平均株式数を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

2) 従来連結基準による経営成績・財政状態

(経営成績に関する説明)

(i) ファンドの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年12月31日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	407	309	729
うち 管理運営報酬等	346	263	441
うち 成功報酬	60	46	288

(ii) 投資損益の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年12月31日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業投資有価証券売却高 (A)	1,711	2,135	2,954
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	1,044	1,363	1,863
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	667	772	1,090

営業投資有価証券評価損(C)	6	75	10
投資損失引当金繰入額 (△戻入額) (D)	418	△2	559
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	241	698	520

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

(iii) 含み損益の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日 現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日 現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日 現在)
取得原価	273	90	217
連結貸借対照表計上額	338	131	303
差額(含み益)	64	40	86

(財政状態に関する説明)

(資産)

借入金の返済に伴い現金及び預金が減少したことや、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末から減少し19,859百万円(前連結会計年度末22,680百万円)となりました。

(負債)

借入金の返済等により減少し、14,585百万円(前連結会計年度末17,665百万円)となりました。

借入金については、当第3四半期累計期間に2,781百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少し14,128百万円(前連結会計年度末16,910百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高の融資期間は平成29年7月31日までの1年間であり、これまでと同様に、返済計画では最低返済額を定めていますが、財務制限条項は付していません。

(純資産)

前連結会計年度末から増加し 5,273 百万円 (前連結会計年度末 5,015 百万円) となりました。このうち、自己資本は 5,238 百万円 (前連結会計年度末 4,976 百万円) であります。

行使価額修正条項付新株予約権が行使され資本金や資本剰余金が増加したことなどにより、自己資本が前連結会計年度末から増加しました。一方で、負債も減少したため、当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から上昇し 26.4% (前連結会計年度末 21.9%) となりました。

(連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)

平成 28 年 5 月 10 日付の「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」に変更はありません。

3) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202	4,470
営業投資有価証券	14,790	14,584
投資損失引当金	△ 2,840	△ 1,600
営業貸付金	205	205
その他	164	197
貸倒引当金	△ 24	△ 33
流動資産合計	20,496	17,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62	29
減価償却累計額	△ 43	△ 14
建物及び構築物 (純額)	18	15
車両運搬具及び工具器具備品	56	56
減価償却累計額	△ 49	△ 48
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	8
土地	24	24
有形固定資産合計	50	48
無形固定資産		
その他	5	9
無形固定資産合計	5	9
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,846
破産更生債権等	158	126
その他	166	34
貸倒引当金	△ 44	△ 29
投資その他の資産合計	2,128	1,977
固定資産合計	2,184	2,035
資産合計	22,680	19,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,050	523
未払費用	130	95
未払法人税等	60	35
繰延税金負債	32	35
賞与引当金	27	15
関係会社整理損失引当金	128	-
その他	268	161
流動負債合計	2,698	866
固定負債		
長期借入金	14,860	13,604
繰延税金負債	5	4
退職給付に係る負債	100	110
固定負債合計	14,966	13,719
負債合計	17,665	14,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,426
資本剰余金	3,378	3,536
利益剰余金	△ 4,012	△ 3,939
自己株式	△ 400	△ 400
株主資本合計	4,234	4,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	495
為替換算調整勘定	141	121
その他の包括利益累計額合計	741	616
新株予約権	29	27
非支配株主持分	9	7
純資産合計	5,015	5,273
負債純資産合計	22,680	19,859

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	2,380	2,831
営業原価	1,510	1,455
営業総利益	870	1,375
販売費及び一般管理費	1,161	1,034
営業利益又は営業損失(△)	△ 291	341
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	16	29
為替差益	80	11
雑収入	4	6
営業外収益合計	116	61
営業外費用		
支払利息	259	198
雑損失	30	9
営業外費用合計	290	207
経常利益又は経常損失(△)	△ 465	194
特別利益		
投資有価証券売却益	61	1
関係会社株式清算益	3	-
関係会社株式売却益	-	13
新株予約権戻入益	0	3
その他	0	0
特別利益合計	65	19
特別損失		
減損損失	-	130
関係会社整理損失引当金繰入額	100	-
その他	0	1
特別損失合計	100	131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 499	82
法人税、住民税及び事業税	14	9
法人税等合計	14	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 514	72
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 0	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 514	73

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
		%		
投資事業組合等管理業務	407	17.1	-	407
投 資 業 務	1,964	82.5	1,504	459
うち 実現キャピタルゲイン	1,711	71.9	1,044	667
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	6	△ 6
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	418	△ 418
うち 利息・配当収入	46	1.9	-	46
うち 組合持分利益等	206	8.7	34	171
そ の 他	9	0.4	5	3
合 計	2,380	100.0	1,510	870

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
		%		
投資事業組合等管理業務	309	10.9	-	309
投 資 業 務	2,505	88.5	1,450	1,054
うち 実現キャピタルゲイン	2,135	75.4	1,363	772
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	75	△ 75
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	△ 2	2
うち 利息・配当収入	26	1.0	-	26
うち 組合持分利益等	343	12.1	13	329
そ の 他	16	0.6	4	11
合 計	2,831	100.0	1,455	1,375

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 営業の状況

1) 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

(i) 投資実行額内訳

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	21	1,630	22	2,942	33	3,586
	中華圏 (中国、香港、台湾)	2	508	3	583	2	506
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
業種別							
	QOL関連	6	455	3	175	6	453
	再生可能エネルギープロジェクト	11	1,109	13	2,487	18	2,788
	IT・インターネット関連	4	209	6	429	7	380
	機械・精密機器	-	-	-	-	-	-
	サービス関連	1	314	3	432	2	364
	その他	1	49	-	-	2	105
合計		23	2,138	25	3,525	35	4,093

(ii) 投資残高内訳

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	160	11,136	141	11,499	161	12,092
	中華圏 (中国、香港、台湾)	54	7,342	46	6,291	49	6,431
	東南アジア	7	449	5	189	6	255
	その他	7	4	7	4	7	4
業種別							
	QOL関連	48	4,961	40	4,238	46	4,697
	再生可能エネルギープロジェクト	16	2,386	28	5,696	22	3,722
	IT・インターネット関連	78	4,662	67	3,219	77	4,484
	機械・精密機器	14	2,236	10	1,121	11	1,729
	サービス関連	27	1,614	22	1,523	24	1,286
	その他	45	3,073	32	2,186	43	2,863
合計		228	18,933	199	17,985	223	18,783

(注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
国内	4社	4社	6社
海外	2社	1社	2社
合計	6社	4社	8社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第3四半期連結累計期間において海外2社、前連結会計年度において海外2社、当第3四半期連結累計期間において国内1社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
国内	1.6倍	5.1倍	1.7倍
海外	1倍	1倍	1倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
リファインバース株式会社	平成28年7月28日	マザーズ	廃棄物に再資源化処理を行うことで合成樹脂を製造し販売する再生樹脂製造販売事業、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を行う産業廃棄物処理事業	東京都
WASHハウス株式会社	平成28年11月22日	マザーズ 福証Q-Board	コインランドリー「WASHハウス」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの提供等	宮崎県
株式会社エルテス	平成28年11月29日	マザーズ	リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第3四半期連結累計期間において国内1社ありましたが、上記には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ナガオカ	平成27年6月29日	JASDAQ スタンダード	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発	大阪府
株式会社エスケーホーム	平成27年8月5日	福証Q-Board	注文住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業及び付随する不動産販売事業等	熊本県
株式会社グリーンペプタイト	平成27年10月22日	マザーズ	がん免疫治療薬の研究、開発、製造、販売	福岡県
株式会社ロゼッタ	平成27年11月19日	マザーズ	自動翻訳サービス事業、翻訳、通訳事業、企業向け語学研修事業	東京都
ヒロセ通商株式会社	平成28年3月18日	JASDAQ スタンダード	外国為替証拠金取引事業	大阪府
株式会社フェニックスパイオ	平成28年3月18日	マザーズ	PXBマウスを用いた受託試験サービス	広島県

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において海外2社ありましたが、上記表には含めておりません。

3) ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

i) 運用残高

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
運営ファンド(百万円) (うち当社グループ出資額)	35,452 (11,752)	38,372 (13,533)	39,335 (14,004)
ファンド数	16	17	17

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	5,201	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	2	ファンド数	-

iii) 当第3四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成31年3月期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
ファンド総額(百万円)	9,036	10,183	7,043
ファンド数	4	6	3

(注) 上記i)からiii)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しておりません。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。